

委員提出資料

第2回「IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会」での意見

平成21年2月17日
東成エレクトロビーム株式会社
代表取締役社長 上野 保

1. 緊急性と将来性への戦略

直面する経済危機と中小企業等の競争力強化策

○ 提案

ものづくり中小企業では、平成20年10月から月を追う毎に急激な受注減や受注ゼロと危機的な状況が続いている。そのため、生き残りをかけて固定費の削減のため、技能者や技術者の雇用を守れない極めて厳しい選択を迫られている。また、現在でも中小企業では、今迄温めて来た事業化の見えていた新規技術開発・新事業を、自前では断念せざるを得ないのが実情である。このような緊急時に於いて、開発や事業化に意欲ある中小企業に対して、次の様な支援をすることが有効であると考えられる。

(1) 提案名：新技術・新規事業提案公募（案）

対 象：全産業分野

予 算：1,000億円（3年間有効）

委託額：5千万円／1件 上限（2,000件）（1～2年間）

成功償還方式：成功時分割償還（or 利益 × % 償還）

公募・採択：'09/3月公募・採択、'09/4月契約・事業開始

期待効果：○ 装置メーカーの操業率向上と雇用増加

○ 中小企業の経営支援、技能者・技術者の温存

○ 失業率の急増を抑える

○ 流通・サービスへも波及し、地域の活性化に効果

○ ITの活用を織り込ませる

(2) 提案名：中小企業の新製品買上げによる（政府調達）評価と
販路拡大支援（案）

対 象：全産業

予 算：1, 0 0 0 億円（3年間）

提案公募：中小企業が自前で開発した新製品や、国の支援策で開発した新製品で、販売への支援をする事で新規需要を喚起する。従前の支援ではなく、国が一定基準の上で、新製品を買い上げて（政府調達）、その製品の性能・用途について産総研や公設試やユーザーを選定して、評価を行う。その上で、専門家によるITを活用した販売方法や販路拡大に実効をあげる。

利益償還方式：利益 × % 償還

公募・採択：'09 / 3月公募・採択、'09 / 4月契約・事業開始

以上

平成 21 年 2 月 16 日

IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会 第一回での意見への補足

主婦連合会
常任委員
河村 真紀子

第一回の調査会での意見表明の時間が限られておりましたので、発言の趣旨が伝わるよう、補足意見を提出いたします。

第一回の意見で申し上げた意見 1

無駄をそぎ落とし、研ぎ澄まされたものという意味において、エレガントなものを目指してほしい。
の意味。

地デジに関する主婦連合会のアンケート調査では、7割の消費者が「機能はアナログのときのみままでかまわないから、使いやすいものがいい」と答えている。IT技術、次世代技術などと謳われながら、人々が歓迎するような素晴らしいサービスが実現されていないものは大変多い。進歩というなら、以前に比べて

- より安定した品質であり
- より不具合がなく
- より使いやすく
- より便利

であるべきで、間違ってもストレスを感じさせたり、不安にさせるものであるべきではない。

すべての国民が、ストレスなく使用できるものであり、サービスの内容、使い勝手、インターフェイスやリモコンのデザインなど、あらゆる側面で練り上げられたものを目指すべき、という意味で、この言葉を使いました。

第一回の意見で申し上げた意見 2

誠実なものであるべき
の意味

経済状態が悪いという理由で、ユーザー優先でなく、産業界の目線でという考え方があったが、消費者は、将来への安心、目の前の商品やサービスへの安心、のふたつが確保されなくては消費に向かわない。消費者目線であることこそ、消費を喚起させ、経済回復への寄与が期待できるだろう。

誠実さとは、人々が信頼できるサービス、商品になるという意味である。

- メリットだけでなく、デメリットも説明されること。
- 技術的な不安定さがあるなら、それも説明されていること。
- セキュリティー的な面で、起こりうること、起こった場合の対処、責任の所在をはっきり知らされていること。
- 料金の根拠、そのシステムがはっきり示され、業者間の料金、サービスの比較が容易であること。

上記はこのようなことが果たされて、はじめて消費者はそれを選択するかどうかを決定することができる。誠実に開示されたデメリットを理解したうえで、それでも尚、そのサービス／商品を使う／買うという選択をすることを可能にすること。

それが便利であるかどうかを判断し、それを使うかどうかを選択し決定するのは、消費者国民である。結局、選択されないものとなったら、それに税金を使う場合には、大変な無駄になる可能性がある。よくよく検討したうえで、何事も決定していただきたい。

拙速に、いまずぐに使えるサービスを考える前に、安心感をもつことができ、人々から信頼されるIT技術の構築に、時間をかけてでも全力を注ぐべき。それが、消費者が歓迎するサービス実現の道であり、消費喚起、経済回復への、遠回りに見えても、結局は確かな道であろう。

以 上

IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会における
「情報活用国家のための情報活用基盤整備」の提案

平成21年2月17日

喜連川優（東大、文部科学官）

- 現在、ばらばらに溢れている多様且つ膨大な情報（情報爆発）の融合・活用を促すことにより、国民生活や企業活動において、新しい利便性、付加価値が生まれると考えられる。
- 経済産業省の情報大航海プロジェクトでは、情報爆発からの価値創出を目指し具体的な情報活用サービスを実証中。
- このような国民生活や企業活動に価値を生むサービスを普及拡大させるポイントは、“クイックに”、“安価に”、“高い信頼性をもって”サービス提供すること。また、利用者の多様なニーズを満たすサービスを充実させるため、中小企業であっても“すぐに”サービス提供ができる環境が整うこと。
- 1つのサービスごとに特定のコンピューティング・パワーを準備していることが一般的な現状では、情報の融合を生み出せない上、過剰な情報システム資産を準備する必要性から、安価なサービス提供は困難。また、中小企業がすぐにサービス提供を開始することも困難。
- 主に米国企業が提供しているクラウド・コンピューティング・サービスは、究極のコンソリデーションにより、従来のサービス提供形態に比べ、極めて有効な手段となり得る。

国内サーバレンタルと Amazon EC2 の料金比較

	国内最低価格※1 レンタルサーバA社	Amazon
サービス名称	仮想専用サーバ	Amazon EC2
CPU	1.5GHz	1.7GHz
メモリ	1GB	1.7GB
HDD	80GB	160GB
OS	Linux	Linux
料金体系	6980円/月(1ヶ月契約の場合) (初期費用5000円)	\$0.10/時間 (1ヶ月フル稼働の場合、\$72)
HDD1GBあたりの月額料金	87円	43円※2
備考		実際に使用した時間分だけ課金される

※1 「レンタルサーバー完全ガイドVol.12」(インプレスR&D)に基づく

※2 1ドル=95円で計算

出典:各社資料より野村総合研究所作成

- 一方、現行のクラウド・コンピューティング・サービスには課題が多く、高いサービスレベルが求められる B2B 市場/電子政府では、現状の SLA の整備、信頼性のレベル等では不十分。
 - ・ SLA が不十分
 - ・ 信頼性が不十分
 - ・ セキュリティ対策が不十分
 - ・ データの保管場所が不明
 - ・ リアルタイム性、相互運用性が不十分 等
- B2B EC 市場の規模（2007 年の国内市場は約 160 兆円）は、現在のクラウド・コンピューティング・サービスが主な対象としている B2C EC 市場の規模（同年の国内市場は約 5 兆円）より圧倒的に大きい。
- 即ち、品質の高いサービスレベルが求められる産業を支えるコンピューティング環境を開発・実証し、ノウハウを蓄積することが重要。あわせて、コンピューティング・パワーのコモディティ化を促進するため、サービスレベルの標準化、クラウド相互運用性の確保等が重要。

以上

意見（2009年2月17日）

須藤 修（東京大学）

電子政府に関して

現在、経団連21世紀政策研究所の研究プロジェクト「次世代電子行政モデル研究」（研究主幹：須藤修）を推進しているが、その研究活動を行っている立場から、早急に取り組むべき電子政府のもっとも重要な事項について意見を述べる。

① 政府CIOの設置

政府全体としての最適化、電子政府を推進するため、内閣官房に専任の政府CIOを設置すべきである。

② 電子行政推進本部の設置

縦割り行政の弊害を打破し、国地方一体となって電子行政を推進するための新たな本部と専任の国務大臣を設置すべきである。

③ 霞ヶ関クラウドの推進

全体最適化、バックオフィス連携（データベース疎結合、そのあり方については次世代電子行政基盤等検討プロジェクトチームにおいて鋭意検討中）を実現するため、府省共通のプラットフォームやネットワーク（霞ヶ関WANからG-WANへなど）を整備すべきである。

④ 電子私書箱の必要性について

すでにフランス政府は、「電子金庫」を構築することを決定している。わが国でフランスの「電子金庫」に該当するものが、電子私書箱である。昨年発表された次世代電子行政サービスに関するグランドデザインでは、国民の視点に立って、利便性の高い、効率的なワンストップ行政サービスを実現すべきであるという主張がなされている。とりわけ、電子私書箱は社会保障、雇用保険、年金支給等、国民生活にとってきわめて重要なワンストップ電子行政サービスを担うものである。政府・自治体が協力して電子私書箱構築に向けた取り組みを早急に行うべきである。

2009.2.17

キヤノン株式会社
代表取締役副社長
田中 稔三

第 2 回 IT 戦略の今後の在り方に関する専門調査会

国領座長代理提示資料「デジタル情報活用国家」(案)に対するコメント

IT 戦略の今後の在り方に関して、3 年間の緊急プランと中長期プランを検討していく上で、双方は連続性があるものでなければなりません。

今回は緊急プランの視点から国領座長代理が第 1 回専門調査会で提示された「デジタル情報活用国家」(案)についてコメントします。

緊急プラン策定にあたっては、以下、2 点が重要なポイントとなります。

第一に現在の経済不況の中にあっては、実際に新たな需要・雇用の拡大に確実につながることです。

次に、国民視点に立った先進的な電子社会の実現に向け、国のリーダーシップのもと、官民総力挙げた国民的活動として推進することです。

以上の観点から、国領座長代理案の基本方針のうち、「骨太の『ユーザ目線の政策の柱』を 2~3 本打ち立てる」ことや、「明確な期限付きの数値目標を掲げる」ことは重要であり、国はその定められた期限、目標に対して、コミット（閣議決定）することが必須です。

明確な期限(3 年間)と投入資源(予算と人材)、そして必達目標を掲げることで、厳しい方針に従った計画を立て、官民合同のプロジェクトチームを組織化し、プロジェクト管理には民のノウハウを活用、またその進捗度合いについては、第三者機関による定期的な評価を実施することが重要です。

これは「電子行政、教育、新産業創出、医療」の 4 つの領域の何れについても言えることです。

以上の基本的な考え方に沿って、具体的なプロジェクトについて、産業界、更に言えば、製造業を代表する立場で言えば、国だけでなく、地方自治体も含めた「電子行政」の実現に向けて、ヒト、モノ、カネを集中的に投入して早急に実施するべきだと考えます。

電子行政は、利用者の利便性向上、行政の効率化・透明化を図り、豊かな国民生活と経済社会の実現、国の国際競争力の強化といった中長期的な目標に資するものであり、このプロジェクトの成功事例をベースに、IT 分野における国際競争力を高め、プラットフォームの開放による民間企業の新産業創出、中小企業の生産性向上などにも展開されていくことが期待されます。

一方で、短期的にも国が強いリーダーシップを発揮することにより、国民や企業の挑戦への機運を高めることができると考えられます。また、電子行政を進める過渡期においては、データの入力や移行、システムの評価テスト、移行期のトラブル対策、ヘルプなどの領域で多くの人手・工数を必要とするため、結果として「雇用の拡大」にもつながる官民挙げての 1 大プロジェクトになると考えます。

以 上

平成21年2月17日

株式会社ローソン
代表取締役社長
新浪 剛史

第2回「IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会」への弊見

第1回の議論を踏まえて、IT戦略について、背景、考え方を含めて、以下の通り意見申し上げます。

1. 背景

- －少子化、高齢化によるGDP減少、社会保障コスト増大解消のための増税、アジア・BRICS等の台頭を受けた国際競争の激化による一人当たりGDP減少の可能性
- －量から質へ、モノに依存しない「豊さ」への価値観を進化させる時代

2. これからのIT戦略の考え方

総花的なテーマ選択では効果を実感できず看板倒れになる可能性があり、以下の方針で戦略立案すべき

- －国民の納得感、明確なメリットを実現できる政策
- －国際競争力向上(知恵・付加価値向上、品質向上、生産性向上)政策
- －社会コスト、生活コスト低減による、収入は減っても可処分所得は増やす政策実現
- －時間短縮、ペーパーレス、コスト削減政策

3. IT戦略: 『最もペーパーレス、省エネ(環境配慮)なコンパクトでやさしく(優しく&易しく)気の利いたデジタル&リアルタイムネットワークサービス国家を目指す』

- －優れたユーザーインターフェースを有し、リアルタイムですべての行政サービスや生活サービスが易しく、安いコストで利用できる
- －易しく利用可能なように、世界と比較して品質の高い『人』を有効活用したハイブリッド型も戦略的に組み合わせる
- －地域(コミュニテ)の安心・安全、リスク対応力向上に配慮

例えば、

24・365の行政サービスの実現

24・365の医療情報提供サービスの実現(すべての病院のレセプト・オンライン化、電子カルテ化、データベース化)

全国小学校・中学校へのネイティブ・スピーカーによる英語のeラーニング提供

農業のITによる近代化、信頼性向上(人材が集う付加価値必要)

省エネ、環境改善への積極的IT活用

以上

前回の2月6日付け意見書で47都道府県一律の社会インフラ・サービス提供のために活用可能と申し上げた新Loppiに関し、以下の通りご紹介します。光常時回線ネットワーク上の全国8600のローソン店舗に本年4月末までに導入予定。デジタル・デバイドを解消したサービス提供が可能となります。

新Loppiの特徴

LAWSON

デザインコンセプトは、装置全体に丸みをつけたやわらかいフォルムで親しみやすくしています。機器サイズ、角度、デバイス配置はユニバーサルデザインに基づき設計しています。

15インチLCD

- 解像度がアップして、画面の情報量が向上(約1.3倍)
- 付け爪・濡れた手等の操作を考慮
- 天井灯の反射を少なくすることを考慮

電話

取り易いようにテーブル面に実装

レシートプリンター

- カードの誤挿入/お子様の指が入らないように用紙出口の形状を工夫
- レジと同じスピードで印刷、待ち時間の解消(現行の倍近いスピード)

パンフレット・約款入れ

- A4サイズのパンフレットを2種類挿せませす
- A5サイズの約款を1種類挿せませす

拡張エリア 今後

- 非接触IC(TYPE B)など今後のデバイス追加にも対応可能



Loppi

POPスタンド

- 装置天面にPOPスタンドを実装
- 眼き見バイザー** New
- 操作者に安心感をあたえる
- 大きなRをつけ装置全体の丸み表現

FeliCa New

携帯電話のかざしっぱなしサービスにも対応できるようにテーブル面に実装
将来の電子決済にも対応可能

磁気カードリーダー

現行機オペレーション位置を踏襲し、
分り易い場所に設置

2次元バーコードリーダー New

携帯電話のかざしっぱなしサービスにも対応できるようにテーブル面に実装

装置全体

- 操作対象者は、成人男性/女性だけではなく
小学校高学年、車椅子の方も想定
- 日本人標準人体測定値をもとに画面の高さ/角度、デバイスの高さ/位置を設計
- 操作部を集中**させることで使いやすさを向上
- 筐体素材は、耐光性・難燃性素材を使用
- 転倒角は、子供の悪戯を考慮した安心設計

Confidential

Copyright © 2008 All Rights Reserved. LAWSON, INC.

新Loppiの便利機能

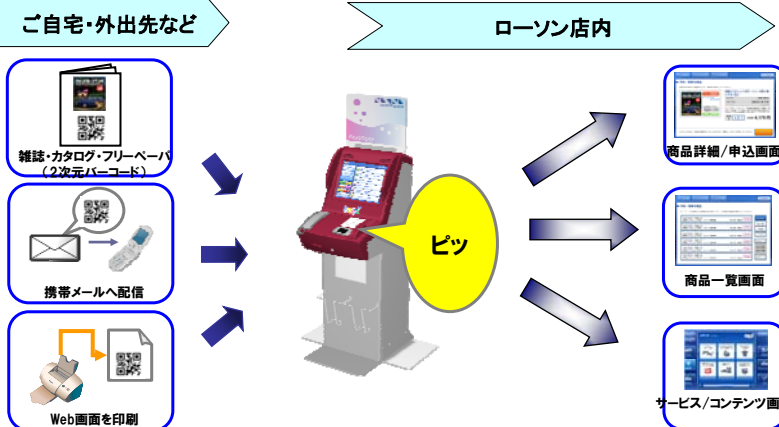
バーコード、非接触ICカードリーダー

LAWSON

シニア、機器の操作が苦手な人にも、画面操作を最小化することで簡単にご利用できます。バーコード、非接触IC(FeliCa)リーダーデバイスの搭載により、携帯電話などとの連携が容易に出来ます。

一発検索機能

雑誌、フリーペーパーなどに掲載されたバーコード、非接触ICから、商品コードや予約番号をLoppiで読むことが可能となり、目的画面までの検索の手間を省くことができます。商品詳細情報だけでなくサービス/コンテンツ画面などの登録も可能です。



ピッ

ローソン店内

- 商品詳細/申込画面
- 商品一覧画面
- サービス/コンテンツ画面

Confidential

Copyright © 2008 All Rights Reserved. LAWSON, INC.

新戦略の策定における基本的な考え方に関する意見

株式会社 N T T データ
取締役相談役 浜口 友一

第一に、国民や企業がどのようなサービスを望むかという利用者目線にたつことが最重要である。官民あげてその実現を果たすことにより、あらゆる面での社会の効率化を達成する。第二に、その過程において、国内のみならずグローバルな展開を前提とした技術・商品開発を行い、産業の創出をはかる。すなわち、国民が享受できる利便性向上への努力が、産業の振興となることが望ましい。

核となるのは、電子政府、電子自治体、医療等の社会福祉の 3 領域である。3 年後、いったい何がどのように出来るようになるのかというサービス・イメージについて、国民に広くわかり易く報告、意見を募り、国民／政府／民間が明確にイメージできる将来像を共有することが出発点となる。そして、現状とその将来像とのギャップを埋めるために、政府、民間、国民それぞれが行わなければならない事項が、具体的な戦略の内容となる。

政府には、資金の手当て、制度上の対応、業務プロセスの見直しや標準化、既存システムのデータの整理・連携、共通コードの導入、組織文化の変革、技術開発に対する助成などの役割がある。

民間には、安全で使いやすいサービス・アクセス手段の開発が求められる。わが国が誇る世界一高速で安価な有線および無線ネットワークを有効に活用すべく、段階的な認証基盤や、国民にとって使いやすいアクセス端末などを提供していくことが、IT 産業の活性化につながる。

国民は、示されたサービス・イメージに対する意見提出を行い、自らの便益や役割を認識しつつ、現在までの生活水準の向上も技術発展に拠る部分が多いことを再度振り返り、新しいサービスに伴って生ずるであろう変化に対する寛容さを持たなければならない。この点では、国民全体が持つべき情報リテラシーの在り方や教育、セーフティネット的な制度を整備することは、政府の役割である。

産業振興の観点では、新たに可能となる電子的な公共サービスに対し、煩雑なセットアップが不要で直にアクセスできる低価格端末の普及を、政府が主導していくことが考えられる。海外メーカは途上国市場向けの超低価格パソコンに着手しているが、同様に機器単体で競うのではなく、日本が得意な「摺り合せ力」が活かせる領域、すなわち、サービス／セキュリティ／安全性などすべてが組み込まれたアクセス端末で国際競争に臨むことは、わが国の携帯電話やゲーム機の完成度の高さをみても、議論する価値は十分にある。現在の携帯電話のような状況にならないために、初期段階からグローバルに販売するという視点を持つことが極めて重要である。

さらに、情報システム、ネットワーク、アクセス端末の全体がシームレスに統合された公共サービスは、多くの発展途上国への展開できる可能性があり、ODA の戦略的な活用もあわせ、IT 産業の国際競争力と、わが国の国際社会における政治的地位の向上にも寄与しうると考える。

以 上

平成 21 年 2 月 17 日

I T 戦略の今後の進め方

I T 戦略本部有識者本部員
学校法人慶應義塾常任理事
慶應義塾大学環境情報学部教授
村井 純

1. I T 戦略本部：我が国のトータル政策としての IT 戦略

I T 戦略本部は、2001 年 1 月の発足以来、総理直轄で全閣僚の参加の下、我が国の I T 化を牽引し、世界最高水準のインターネット網の整備など、一定の成果を上げてきました。I T 戦略本部は、単なる各省の I T 関連施策の取りまとめにとどまらず、I T 化を阻む各種規制の改革を推進するなど、I T 化を通じて我が国全体の仕組みを改革するために、強力なリーダーシップを発揮してきました。

しかしながら、最近では、I T 戦略本部の政策議論の場としての存在感が大変希薄化していることに、強い危機感を抱いています。具体的には、例えば、昨年 6 月、青少年を違法・有害コンテンツから守るため、青少年インターネット環境整備法（「青少年が安全に安心して利用できる環境の整備等に関する法律」）が議員立法で制定されました。これは、I T 社会の健全な発展にとって非常に重要な法制度であるにもかかわらず、政府としての対応策を構築すべき I T 戦略本部では、法律制定前には何ら議論が行われませんでした。

また、昨今では、インターネットでの薬の販売について、薬事法との関係で規制すべきかどうか、国民的な関心を呼んでおり、厚生労働省では改めて検討を開始する方向だと承知していますが、これらの規制についても、何ら I T 戦略本部で議論されていません。

一方、I T 戦略本部発足時に比べると、I T は我が国の経済社会のすみずみまで浸透し、I T とリアル社会の融合、既存産業と I T 産業の一体化が加速しています。例えば、今や自動車の製造コストの 4 割は基幹ソフトウェアが占めています。また、グローバルエコノミーも省エネも教育もしっかりとした I T なしで展開することは現実にはあり得ません。

I T がリアル社会のあらゆる局面に浸透し、I T との融合を前提とした経済社会活動が進展する現在、I T が特別なものだという認識でなく、明確な国家政策とその課題解決だけを目的とした I T 政策としなければなりません。

私は、日本が足下の経済危機を克服し、（中東・アフリカ東海岸までを含む）アジア地域やグローバル市場において新たな飛躍を遂げ、もう一度、経済・産業の再生・変革を進めるために、I T を起爆剤として位置付けることを提案します。そしてさらに、経済のみならず、文化、社会のすべてに溶け込んだ I T を切り口として、グローバル情報社会の逞しいリーダーとなる、新しい日本を創る国家戦略を構築し、世界に発信していくことが必要だと考えます。I T 戦略本部は、そもそも、日本で初めての情報革命を推進するための担い手として設置されたものです。本部発足から 10 年を経て、世界中でこの新たな力が必要とされる歴史的状況に際して、この I T 戦略が新しい我が国のチャレンジのシンボルとして推進されることを願います。I T 戦略本部も、その原点に立ち返り、総理直轄の強力なリーダーシップの下、新たな情報革命の担い手としての役割を果たさなければなりません。

2. 戦略構造の明確化

I T戦略本部の今後の具体的な進め方については、I T本部設置の原点に立ち返って、次のような明確な段取りや体制を構築することが必要です。

(1) 短期3カ年の緊急プラン

現下の経済危機を克服するため、I Tによって経済・産業再生を推進する、いわば I Tニューディールとも言うべき政策パッケージを策定することが必要です。その際、新しい人材の育成、地域・中小企業の活性化、低炭素社会の実現といった課題についても、具体的に配慮することが必要です。これらの背景には「グローバル社会の中の日本」という意識がきわめて強くなければなりません。ここにI T戦略としての責任があります。

(2) 中長期戦略

中長期戦略については、以下の2つの取り組みに分けて対応すべきです。

① I Tによる「日本が最高、最先端、で、世界に貢献」モデルの推進

具体的な課題解決が世界からの尊敬を集め、説得力を高めます。「日本が最高で、世界に貢献」というのがI T戦略の基本モデルです。例えば、次のような取り組みを進めることが重要です。

- － I Tと既存産業の融合による産業変革
- － I P T Vなどの新情報サービスの創出
- － 徹底的なI T利活用による公的部門（電子政府、医療、教育）の変革
- － 地域・中小企業の活性化
- － 日本主導のアジアI T経済圏の構築
- － グリーンI T

等

② 中長期将来ビジョンの策定とルール・制度・規制の総点検

700余の一括法改正を施行したI T政策初期のように、現在の状況（I Tが基盤となった社会）を鑑み、思い切った、将来（2020年）ビジョンの策定と、ルール・制度・規制の総点検を車の両輪として、提案すべきです。

具体的には、以下のように、年内にそれぞれの成果を取りまとめ、そして、それをベースに徹底的なルール・制度・規制の見直しを行い、デジタル社会にふさわしい枠組みを構築するための中期アクションプランを策定すべきです。

- － 世界の納得する、日本の力が示される、本当の日本のI T政策が明確に示され、発信されなければいけません。I Tとリアルな現実社会が完全に融合した、将来（例えば2020年）のあるべき経済社会ビジョンを描き、その実現に向けた道筋を、新たなI T戦略として構築することを説得力をもってできるのは日本だけ。

その際、世界の関心である、アジアI T経済圏、具体的には、東アジア、東南アジア、南アジア、中東、そして、アフリカ東海岸諸国までを守備範囲とした、グローバル政策を明確に打ち出すべきです。シルクロードがデジタル化され、新しいグローバルセキュリティ、エコノミー、人材、いずれも、光ファイバーの形で地球は進みます。日本は最高に優位な位置であり、一番重い責任があるのです。

このようなことを鑑み、I T戦略本部にビジョン策定のための「I Tグローバルビジョン委員会」を設置して、各界の有識者の叢智を集約し、従来の省庁集約内容のI T政策でなく、グローバル社会における国家ビジョンとしてI T政策を描く時です。

- － さらに、現在、制度改革について議論する場が、各省庁、行政改革本部、規制改革

推進会議、知的財産戦略本部などに分散されてしまっています。(実力はあるのに)日本の遅れがあるとすれば、これらの「ドメスティック」な非協調が原因だと思います。かつてのIT戦略本部がそうであったように、ITとリアルの融合に関するルール・制度・規制については、まずは、本当にグローバルな視点で、日本の未来を考え、学び、そして、そのビジョンに向けてIT戦略本部で一元的に総点検すべきです。本当は、IT戦略本部にルール・制度・規制の「IT制度総点検委員会」を設置して、現行のルール・制度・規制の聖域なき総点検を行うことができれば理想だと思いますが、問題はその知恵と力を結集できるのかという点です。

テクノロジーは進化します。それに対し、現在の日本のIT戦略周辺では、面倒なことに対する言い訳を作ることと、次の世代の日本のために新しいステップを踏むことがぶつかり合っているように思います。このようなぶつかり合いをなくし、テクノロジーの進化に伴って前に進んでいけるよう、来年以降は、毎年、ビジョンの評価・見直しとアクションプランの実行を検証する「ニッポンITビジョン評価指標」を策定し、広く公表することも、併せて提案します。

以上